

令和4年度 第2回京都市国際交流・多文化共生審議会 摘録

日 時：2023（令和5）年3月17日（金）午前9時30分～
場 所：京都市国際交流会館 1階 第1及び第2会議室
議 題：（1）京都市国際都市ビジョンの推進及びビジョンを踏まえた本市関連事業について
（2）今期提言について

出席者：＜京都市国際交流・多文化施策審議会審議会委員＞
大熊晋委員、佐野真由子委員、庄秀輝委員、孫美幸委員、
チースレロヴァー・クリスティーナ委員、浜田麻里委員（座長）、藤田裕之委員、
小山ティナ委員、戴セスカ委員、プラー・ボンキワラシン委員
＜京都市＞
下間 総合企画局長、西松 国際交流・共生推進室長、小田 同副室長、
大久保 共生推進担当課長、檜山 企画調査係長、北川 共生推進係長、平野 係員

次 第：（1）開会
（2）議題
（3）閉会

配付資料：資料1 令和4年度の主な国際交流・多文化共生推進関連事業の取組状況について（議題1）
資料2 「京都市国際都市ビジョン」モニタリング指標の状況について（議題1）
資料3 今期提言（案）（議題2）

1 議題1

＜浜田座長＞

では、まず、事務局から国際都市ビジョンの推進に係る関連事業等の説明をお願いします。

＜事務局＞

（資料1及び資料2に基づき説明）

＜浜田座長＞

ありがとうございました。それでは、ただいまのビジョンの推進に関する今年度の取組状況、それからモニタリング指標の状況に関して御意見、御質問を頂戴したいと思います。

では、孫委員、お願いします。

＜孫委員＞

モニタリング指標の中で、外国籍市民の声の反映というのはどうなっていたか。以前は外国籍市民のアンケートか何かで反映するようなことをやっていたと思うが、京都市の調査というものの中に当事者の声も含まれているということか。

＜事務局＞

モニタリング指標の「京都市市民生活実感調査」は、外国籍市民の方に特化した調査ではなく、広く京都市民の方を対象に、年齢、行政区、性別などの人口構成比に基づいて統計を取っているもので、必ずしも外国籍の市民の方に対してスポットを当ててアンケートを取っているものではない。今の統計の取り方としては、広く京都市民の方が考えていることということでの調査となる。

＜孫委員＞

以前、外国籍市民のアンケートを取っていたと思うが、あれはもう継続はしていないということか。

<事務局>

一応、平成19年が最後になっており、それまで10年に1度という形でやっていた時期もあったようだが、予算の関係などもあり、現在はできていないということが実情である。

<孫委員>

そうであれば指標の説得力が欠けるというか、当事者の声はどこにあるのかというのを探してしまう。自分の勤めている大学が足立区にあるが、足立区では数年前に外国籍の市民だけの調査を行い、それがすごく施策に反映されているので、京都市も国際都市像というこれだけ大きなものを出しているのであれば、予算との関係は十分わかるが、できる範囲での調査というのは考えたほうがいいのかと正直な意見として思う。

<事務局>

例えば、2年前だったと思うが、国際交流協会で日本語教育に関するニーズ調査を行ったときには、外国籍の方の御意見をいただき、また、少し前になるが、人権で実施した調査の中では、外国籍の方の御意見というのをも把握した。そういう形で何かの調査をする時に併せて行うのか、外国籍の方に特化して行うのかという点も含め、予算の関係で非常に難しい状況ではあるが、どういう形で意見を把握できるか考えていきたいと思う。

<浜田座長>

ありがとうございます。京都市は歴史的に言うと、かなり先進的に外国籍の方の生活実態調査というのをやってこられたことがあると思う。今、孫委員から御指摘があったように、非常に重要な意味のある調査だと思うので、予算の状況が好転し次第、現在、好転しつつあるということ伺っているので、ぜひとも調査についてできるだけ早く実施していただければと私自身も考える。

他、いかがか。

<藤田委員>

この中で言えば、都市像4のところになるのかもしれないが、この審議会でも外国籍の方が京都市に入ってこられた時に、区役所等で相談、案内のチラシ等で周知したらどうかと意見があり、昨日の交流協会の理事会で、こういうものができたというお知らせをしたが、それはこの取組一覧の中には入ってこないのか。あれは令和4年度事業ではないのか。

<事務局>

チラシは後ほどお配りさせていただく。事業としては、予算という意味では令和4年度事業になるかもしれないが、令和5年度に配っていただくという扱いになっており、先行して区役所にお渡しするというような位置づけで、令和5年度の事業として整理している。

<浜田座長>

ありがとうございます。京都市国際交流協会も、やはり市との連携の中でかなりいろいろな事業を展開されている。例えば先ほどの説明にあったPICNICという小学校、中学校の出前講座についても、きちんと市の政策の中に位置づけていただいているので、そういうものがうまく発信できればと思うので御検討いただきたい。

<事務局>

提言にも関わる話なので後でと思っていたが、この審議会で去年、外国籍の方に区役所等で京都市の外国籍市民の取組であったり、国際交流会館の取組であったりを情報発信することが必要ではないかという御意見いただき、この間、調整をし、3月末頃から今後転入される方に対し、こういったものをお配りすることができることになったので、御報告させていただく。

<浜田座長>

ありがとうございます。QRコードをつけていただき、いろいろな言語で情報発信がなされているということで、ぜひ御活用いただければと思う。

その他、いかがか。

<庄委員>

私から国際都市像1で御説明いただいた件について、少しポジティブに補足するような話題を提供させていただければと思う。

特に、京都スタートアップ・エコシステムを推進すると、スタートアップというところが社会を活性化していくという中で、いかに京都市に日本人のみならず多様な国籍の人を呼び込んで、ビジネスをスタートアップしていただくかというのは大事な取組だと思うし、今後の提言というところにもつながってくると思う。その中で、スタートアップのビザ、やはりビザがないとなかなか日本で活動できない、仕事しにくいという中で、このビザ制度というのは非常に注目されており、私どもジェトロ京都もそこのお手伝いをさせていただいているところから数字を把握できている。令和4年でビザの発行件数5件となっているが、確か令和2年からこの制度が始まって、今、トータルで17件のビザを発給しており、よりポジティブな情報としては、既にそのうちの6名の方が京都で起業に成功し、実際にビジネスをスタートされ、京都をベースにお仕事をされている。

その中の一人、米国人の方は、外国人のスタートアップの方々とのネットワークというところも非常に一生懸命やられて、そういうところに注目し、例えば東京におられるエマニュエル駐日アメリカ大使も頻繁に京都に来られ、京都にいる外国籍のスタートアップの企業家の方々との意見交換を非常に熱心にやっておられる。

そういうところにつながっているということで、このエコシステム、いかにスタートアップが生まれやすいかという環境をこれからも強化していくという取組は非常に重要だと思っており、その中でちゃんと実績が出ているということを皆様と共有させていただければと思う。

<浜田座長>

非常にうれしい、貴重な情報をありがとうございました。何かそういった事例も併せてうまく発信していけるといいのではないかと改めて感じている。

その他、いかがか。

<佐野委員>

この会議に2年関わらせていただき、改めて今日、こうして総評を拝見し、京都市の国際交流・多文化共生関係の政策実践というのが、かなり先進的なものであるという印象を新たにしました。

特に二つの角度からだが、一つは、今、国でも少し時代錯誤的な日本文化を売るというようなスタンスがクールジャパンといった呼び声の下に非常に強まっている中、京都も京都の魅力を発信はするが、その発信の仕方というのが、京都文化の特性だけを売り物として発信するという旧来のスタンスよりは、京都を包容的な、多様な人たちが居やすいまちにしていくというスタンスがはっきり出ている、非常に

いいなと思い全体を拝見している。少し先のことを言えば、ここ数年間、コロナという状況があって、いわゆる国際交流がやや抑え気味になってきていたので、逆によい特徴が出やすかったのではなかったと思うが、コロナが明けた時に、大型イベントなどにお金が使われることが復活していくのかなと思う。しかし、そうした目立つところにお金をかけるよりも、多様な方々の暮らしやすさというところに注力していくような京都で引き続きあってほしいということ、今日のこの報告を伺って思った。

それから、もう一つ、これは初めてここに出席させていただいた時にも質問を兼ねて申し上げたような記憶があるが、各部署を横串に刺して庁内横断型で国際交流を考えていらっしゃるということが、この総評を見ると改めてよくわかり、こうした取組というのは非常に大切なことであると、自治体の取組としていいことだなと思っている。国際交流・共生推進室でやっていることが国際交流なのではなく、全庁的に取り組んでおられると。実際にはこの事業一覧をつくる時に情報をお集めになるということなのかもしれないが、少なくとも形としてこういうスタンスをとられるということ、さらに推進していただきたいと思っている。

ここから質問だが、この事業一覧を作成する段階になって情報をお集めになるのか、普段のコミュニケーションはどういう形でやっておられるのかということ。また、各部署で「この部分は国際交流だ」という、この一覧に挙げる判断というのは各部署側の自己申告という位置づけであるのか。さらに、国際交流的な発想を持った業務を特に庁内で後押しするような仕組みがあるのか。そういった、この横串になっている総評の背景にある実際の仕組みを教えてください。

＜事務局＞

佐野委員がおっしゃるように、全庁照会というものを年2回ほど行って情報収集し、出てきたものに対して質問したりということもしている。国際交流や多文化共生、海外とか外国人の方が関わるような事業について照会をさせていただいているが、我々事務局としても、市ホームページや広報資料などいろいろな情報を見ている中で、これは報告してもらった方がよいのではないかとという事業もあり、そういったものについては次回から項目に上げていただき共有できるようにしてほしいという投げかけをしている。

年に1度、全庁的な会議を局長級で行っており、その後の課長級実務者会議では、審議会での御意見を受けての情報共有などをする中で、新たな事業や実はこんなものがあるんですといった情報がもらえたりということもある。照会などの文書でのやり取りと、会議での生でのやり取りでの情報収集や、会議で我々の国際交流や多文化共生の思いなどをその場で共有し、皆さんに御理解いただきながらいろいろな事業に取り組んでいただくということを年間を通じて行っており、この取組に関しては、今後も続けていきたいと思っている。

＜浜田座長＞

ありがとうございます。この審議会でも、本当にここだけでやるのではなくて、全ての市の事業の中で外国籍市民等という視点が大事だという指摘が何度も委員の先生方から出ているので、引き続き、そういった視点で全庁的に取組をお願いできればと思う。

2 議題2

＜浜田座長＞

では、続いて、議題2「今期提言について」に進ませていただく。まず、事務局から提言案の内容について説明をお願いします。

<事務局>

(資料3)に基づき説明)

<浜田座長>

ありがとうございました。それでは、ただいまの御説明について、提言案の内容に対する御意見を伺いたいと思う。提言案は、大きく分けて提言1と提言2があるので、分けて御意見を伺いたいと思う。

では、まず提言1「外国籍市民等が安心・快適に暮らせる環境づくりに向け、必要とする情報を円滑に入手できるよう、情報発信のさらなる強化に取り組むこと」について、御意見を願います。

では、孫委員、願います。

<孫委員>

提言1について、先ほどのモニタリング指標にも情報発信のことを書いてくださっており、その重要性やこれからも推進していくというのは十分に分かる。これは制度の問題だが、異動などがあつた際の転出に関する書類の量を減らしてほしい。一昨年、父が亡くなって整理をする際、結局、何からスタートするかと言うと、韓国から戸籍を取り寄せてくださいからスタートする。私の父は70年以上日本で暮らしている。それなのに韓国から戸籍を取り寄せて翻訳をつけて、例えば相続関係のことを処理するとか、銀行に書類を出すとか、すごく大変だった。せめて何十年以上暮らしている人は戸籍を取り寄せなくていいとか、もうワンステップ、情報発信と相談窓口プラスアルファの手続の簡略化という点で制度を改善できないか。日本がベースの人にとって、韓国から戸籍を取り寄せることの大変さとか、それをうまく取り入れていただけないかなと。情報発信、相談窓口プラスアルファの何か提言をつけていただけたらありがたいと思っている。

<浜田座長>

貴重な御意見ありがとうございます。国の制度との関わりもあるので、京都市への提言としてどこまでできるかというのはあるかと思うが、事務局、いかがか。

<事務局>

座長からもあつたとおり、制度に関わる部分がどこまでできるかということは正直、少し懸念があるところで、そういった手続のことを今回のテーマにも絡めるならば、手続がより円滑に進むような分かりやすい説明とか、情報発信とか、そういったことは検討の余地は十分あると思う。

<藤田委員>

今の関係で言うと二つあるが、一つは、戸籍制度というかなり日本特有の制度によって、日本人でも遠い親戚というような形で、昔、先祖がいたらしいところから見たこともない人の戸籍を取りに他府県まで探し回るようなことがあるので、かなり大変だなと思う。今、孫委員がおっしゃったように、ましてやそれが外国にルーツがあれば、もっと大変だと推察されるので、ここは大切な課題なのだと思う。

その上で、先日、行政書士会の会合に行った時に、行政書士さんの中でも国際問題や外国籍の方の行政手続等について専門委員会などを作られていて、そういうことに長けたとか、問題意識を持っている方がいた。そういう専門機関との連携というのは、この提言の中に入れるかどうかや京都市独自でどれだけやるかは別にして、方法としてはあるのではないかなと思ったので、もしもっとお詳しい方がいれば教えていただきたいと思う。

<浜田座長>

ありがとうございます。日本語が母語でない方の行政の文書の提出、いろんな手続については、かねていろんなところで問題だという指摘があると思うが、いかがか。詳しく御存じの委員の方がいらっしゃったら、実際の事例も教えていただければと思うが、プラー委員、いかがか。何か外国人の方の行政の手続に関し、こういうことで困っておられるといったような事例を御存じか。

<プラー委員>

外国人は取り寄せるべきものが多くて、例えば僕が関わっている団体であれば、海外で既に病気になっている人が日本でそれを治療し続けるためには、海外の診断書などを持ってこないといけない。それを事前に持ってこれないと、日本で治療が続けられないというようなことがあったりする。

保険を受けるにしても治療を続けるにしても、海外の制度との違いということもあるので、日本の皆保険というのは世界で見てもすごく複雑である。保険料を払った上に、また病院では診療費用が発生するというので、これまでの相談の経験だとほとんど理解されないかなと思う。来られる前にどうやって提案できるのか、情報を案内できるのかというのはとても大事だと思う。

<浜田座長>

手続について、他に何か御意見がおありの委員はいらっしゃるか。

今回、情報発信ということで提案、提言をさせていただくわけだが、少し視点、視野を広くしていただき、外国人の方からの意見収集といったようなこととか、外国人の方から提出する書類等についても引き続き、目配りが必要であるといった点であれば、提言に取り入れていただくことは可能か。

<事務局>

検討させていただく。

<浜田座長>

ありがとうございます。では、プラー委員、提言についての御意見を願います。

<プラー委員>

ホームページやSNSなどでこれまで多言語ですごく情報発信してこられたと思う。一つは、国際交流協会に誘導してそこで対応されているかと思うが、皆さん、やはり調べて来られる時に自治体のホームページを見ていると思う。その際、京都市のホームページというのは、職場の同僚などと話しているが、日本人から見てもちょっと分かりづらいという部分もある。日本の方でも情報を調べにくいというところもあるので、外国の人が調べるのにはもっと分かりにくいのではないかという印象を持っている。

例えば、それで言うと、国際交流協会のホームページに誘導するにも、もう少しホームページで行きやすいように特別な外国人フレンドリーな感じのページを追加して、そこで情報を得ることができるようにするという形がいいのではないかと思う。

これまですごく一生懸命、情報発信されてきているが、他の自治体あるいは他の市民団体などでもそうだが、対面相談だけではなくて、この二、三年、コロナ禍においてオンラインでの参画は十分浸透していると思う。例えば、国際交流協会で相談したいという方がオンラインでも対応できるようにするというのも可能性は大きいかなと思う。外国人の中でも最近、電話番号を持っていない外国人の方が多い。特に例えば1年とか3年で日本に技能実習で来られる方というのは、これまでの経験だと、電話番号を持っていない方が多いので、その方が相談する先、例えばk o k o k aに行くにも遠くて行けない場合、オンラインでも多言語で相談できるようにすれば、予算的にはそんなに費用はかからないと思う。例え

ば、LINEを使ったり、Zoomを使ったりするということであれば、それほど負担にはならないのではないかと思いますし、そうすることによってサービスを受けられるというメリットのほうが大きいのではないかと考えている。

<浜田座長>

ありがとうございます。2点、御意見をいただいた。

1点目は、市のホームページが日本人でも見にくくて、外国人の方はさらに見にくいと。外国人向けのポータルサイトだとか、あるいは京都市国際交流協会の方に誘導するような工夫ができないかということ。

それからもう1点、これはもしかすると、藤田委員にお答えいただいた方がいいのかもしれないが、外国人の方の相談についてオンラインで対応できるような仕組みが必要なのではないかということ。では、まず事務局から願います。

<事務局>

ホームページの話だが、おっしゃるように、京都市のページは、テンプレートになっており、新しいページをそのテンプレートを除いて作るというのができない仕組みになっている。その中でどうやって、kokokaなり、分かりやすいところに情報を伝えられるかというところを工夫はできると思うので、そこは検討していきたいと思う。

オンラインの話については、電話での対応は行政通訳という形で多言語で行っているが、今、オンラインで何らかの形でできるという仕組みはないので、こちらについても、今すぐどうということは言えないが、一つ、検討の材料にはさせていただきたいと思っている。貴重な御意見、ありがとうございます。

<庄委員>

関連で、提言1の1枚目の一番下のパラグラフのところには、昨今のデジタル化の推進に伴いいろいろ活用していくことが求められているという何か現状認識的な書きぶりになっているのが、せっかく提言ということであれば、今のプラー委員の御意見もあるし、もし可能であればより少し踏み込んで、「デジタル技術を十分に活用したサービスの提供を目指す」とか、よりデジタルというところを活用していくんだと、あるいはそうすべきだというような形で提言を強めていただくのではないかと思います。

既にいろいろ情報発信、SNSとか、COVID-19のLINEを使った情報などはとても見やすく、役立っているし、ワクチンの予約やそういうところも全部それでやれているし、便利だなと思っており、とてもいい取組が進んでいると思うので、提言の中では、繰り返しになるが、「よりデジタルを活用したものを目指す」みたいな形のものを入れてはいいかなと思った。

<浜田座長>

御提案ありがとうございます。1ページのところはおそらく現状認識をずっと書いていただいているので、例えば2ページの丸の二つ目の冒頭に、そういったデジタル技術を積極的に活用するというような文言を加えていただくということでもいいかなと思った。

では、佐野委員、願います。

<佐野委員>

書き方という観点から少し全体的な話になってしまうが、今、まさに庄委員がここにちゃんと書けばいいのにおっしゃった要因でもあると思うのだが、非常に基本的なこととして、これはまず誰から誰

に対する提言なのかと言うと、この審議会から…。

<事務局>

京都市に対して。

<佐野委員>

そうなのかなとは思ったが、スタンスが非常に分かりづらいことの1つの原因は、率直に言うとその文書は、何かすべきだということを言う前に、もうちゃんとやっていますという説明になってしまっている。気に障る言い方であれば申し訳ないが、文書全体が事務局としてのアリバイになっていると思う。ある程度の現状説明はもちろん必要だと思うが、やはり何をすべきなのかということをより中心的に書くほうがよい。しかも、これを読んでいくと、後ろの箇条書きになっているところまで到達して初めて、「ああ、ここが提言なのか」ということが分かるが、最初は一体何だろうと思って読み進めることになる。現在のものは、書こうとしている内容を草稿として並べたものであって、この会議の後で書き方をアレンジするというものかもしれないが、もう少し分かりやすく、提言の中心部分がしっかり打ち出されたものであることが望ましい。

前段として現状認識も書く必要があるならば、その部分が現状認識、そして箇条書きになっているところが提言だとわかる表現にすることも必要。現状では、提言部分の語尾が前の現状認識の文言と同じように「重要である」とか、「考えられる」とか、そういう言い方になっているところが多く、提言として言い直す意味がないように思われる。提言の各項目は、前半のほうは「～にすること」となっているが、後ろのほうはそうではないので、たとえば「～すること」というふうにそろえてはどうか。そして、「～すること」という言い方になじまない場合は、これは内容が現状認識説明であって、ここには当てはまらないんだなという判断をするとか、そういう整理が必要かと思う。

今の話と切り離してもう一つだけ、提言1について私が非常に気になったのは、上から6行目にある「日本人と同様に」という表現。この場合、「日本人と同様に」というのはどういうことか、また、「日本人」とは誰かということが気になった。「日本人と同様に」というのは、日本人はきちんと情報が得られる、環境を整えやすいという前提があるのだと思うが、それは日本人国籍が日本人だから情報が得られるのか、基本的に日本語がよく分かるからということなのか。もしこれを見て外国籍市民の方が気にならないのであればこのままでいいのかもしれないが、私には、いわゆる上から目線に感じられた。「日本人と同様に」というような表現を使うよりは、「国籍を問わず」とか「誰であっても」とか、そういう言い方にしたほうがいいのではないかと思う。

<浜田座長>

ありがとうございます。非常に的確な御意見をいただいた。今、提言が後ろになっているが、例えばこれを一番冒頭に上げるというだけでもかなり分かりやすさが整理されるのかなと思うが、いかがか。

<事務局>

検討させていただく。

<浜田座長>

それでは、そのほか、提言1について何かあるか。

<戴委員>

SNSの普及についてだが、例えばk o k o k aのI n s t a g r a mやF a c e b o o kを見たら

フォロワーもまだそれほどおらず、外国人より日本人の方のほうが意外とkokokaのことをあまり知らない。日本人と外国人の交流、やはり日本人の方々に対してもkokokaの存在をより一層広げられたらいいなと思う。

また、イベントなども外国人だけなどではなく、日本人の方にとっても、気軽に参加できるようなイベントなどがあれば。

「外国人が安心・快適に暮らせる環境」と書かれているが、私は自分の仕事や経済的な収入がすごく大事で、ベースとなっているが、kokokaの通訳の仕事はメンタルの面も重要な部分である。特にコロナですごく孤立とか孤独感を感じるという電話相談がときどきあり、市民相談にも予約が入っていて、その辺りも自分もすごく実感している。外国人市民のメンタルをサポートについては、個人的にもすごく関心を持っており、いろんなイベントやサポートをこれから増やしていただけたら助かると思う。

<浜田座長>

ありがとうございます。では、最初の外国人の方へのメンタルサポートについて、事務局から何かあるか。

<事務局>

なかなか専門的なところなので、メンタルサポートがどうというのは言えないが、今、委員からおっしゃっていただいた、交流イベントなどでつながりをつくっていただくことで、メンタルのほうにも少し対応できるかなと思う。その辺りは国際交流協会とも相談しながら、日本人と外国人の交流であったり、そうしたイベントをどのようにしていくかというのは検討していけたらと思う。

kokokaでカウンセリングデーをやられており、そこではメンタル相談もやられているので、それも含めてしっかりお伝えてしていこうと思う。

<浜田座長>

それでは、提言1は一旦ここで切らせていただき、提言2に移らせていただく。「留学生を含む外国籍市民等が、京都の企業へ就労し、定着できるよう、関係機関と連携し、働きやすい環境づくりに向けた取組等を推進すること」についてである。1、2、3に分かれているが、全部まとめて御意見を伺いたいと思う。

では、よろしくお願いします。

<小山委員>

最初のほうに出た意見と少しかぶるところあると思うが、できれば1度、実際に海外の方の声を聞いて、ちゃんとリサーチして問題を分析してから、何に最初に取り組むべきかなど、ユーザーリサーチをしたベースの上で、今後、やっていくことを決めていただきたいというのがある。実際にアンダーグラウンドの問題はどういうところにあるのかをちゃんと理解した上で、優先順位をつけていただければいいなと思っているので、今後の進め方として、できればなるべく現地の声、皆様の声を聞いた上で進めていただければと思う。

<浜田座長>

では、今回は間に合わないが、外国人の方の声をできるだけ集めて、実際のリサーチに基づいて施策を提言していくということをよろしくお願いしたいと思う。

その他、いかがか。

<大熊委員>

全体的に取り扱う部分は産業のことや新しいテクノロジーのことなど、どうやって人を呼び込んでいこうかというような、どちらかというと、ポジティブというか、元気というか、元気な人にたくさん京都に来てもらって、そこで定着してもらってさらに輝いていって発展させていくというようなところをどう目指していくかというような文脈かと思うが、私は、普段の仕事の部分ではどうしてもそうでない人たちにもたくさんお会いするので、私の発言自身がちょっと偏っているかなと思いつつも、せっかくここに来させてもらっているのだから、あえてお話をさせていただきたい。

ここでイメージされているのは、大人の人か、あとは留学生など、ある一定の年代以上ぐらいの人をイメージされているのかなと思う。もちろん、先ほど申したとおり、いろんなところをどう発展させていくのかと言うと、大人の層になってくるのかなと思うが、この提言2の部分は、どうやって働きやすいとか京都で定着して暮らしていくかということになっていくと、もちろん一義的にはその人たち「が」になると思うが、家庭を持ってお子さんがおられるという人もたくさんいると思うので、そうすると、御自身の仕事のことや御自身の働きがいのことだけではなく、要素になってくる一つに家族のことや、もちろん子どもものことも入ってくるかと思う。何となくのイメージでは、ばりばり頑張っていて、この京都に根付いていてねという人の子たちは、乳幼児もいるが、もう少し年上の層もいるかなと思う。留学生の年代ではなく、親に付いてくる子たちの年代のことはどこかに出てくるかなと思うと、おそらく学校に通う年代ぐらいになると、それは学校で、教育で、学校現場でフォローしてということになっているんだと思う。

それは大前提としてはそうだなと思うが、やはりそこで拾いきれない人たちもいるなと思う。数は決して多くはないかもしれない。私が普段接する中でも1例、2例というところなので、そんなに100人、200人、相談として直接来るわけではないが、1人2人のニーズがあると言うと、おそらく私たちがつながっていないところに、さらに何倍とか何十倍の同じような人もおられるのではないのかなという推測はしている。

その中で、つい最近もあったが、長く京都で暮らしていこうと思うと、そこで進路の選択のことや、どうやってその子たちが就職していくのかというのが大きいと思う。もちろん、新しいベンチャーをつくるとかスタートアップしていくなど、そういう未来を見ていくところも大事だろう。でも、同じように、光の当たるような業界ではないが、普通に工場で働く、中小企業で働く選択をする人もおられると思う。そうやっていく時に、何が普通かは難しいが、中学から高校へ、高校から大学へという進路選択をしていくことが難しい子たちにも何人か出会う。

最近で心を痛ませていたのは、保護者の方が両方とも大人で日本に来た方で、日本語はほとんど話せない。子どもは小さい時に日本に来たからある程度話せるが、微妙なニュアンスはなかなか難しい。学校でも先生が本当にたくさんフォローアップしておられるが、小学生や中学生の子たちがプリントを持って帰ってくると大抵親に見せる。親が、ではいつまでに出さないといけないなと言ってやってくれるが、それが叶わない子たちというのはやはりいる。学校の先生もフォローしてくれていたが、高校がせっかく推薦で行けそうだったのに、「すごく大事な書類だから期日までに出しなさいね」という、「すごく大事なことから」というニュアンスが伝わってなくて、書類を出さなくて、「えっ、出さないと駄目だったの」というので、高校からは「そんな大事なものの出さなかったら本当は来なくなかったんでしょ、はい、おしまい」と推薦の道が途絶えた。結果的に、その後、勉強を頑張って一般入試で受かったのだから、「ああ、よかったな」だったが、ひょっとしたらそこで進路選択が一つ減ってしまったかもしれないというのもあった。これはみんなというわけでは決してなくて、ごくごく小数のレアケースかもしれないが、多分何人かいるんだと思う。

ここに現われてこないような部分、おそらく「学校で頑張っていてね」と言われている年代へのフォローみたいなことができると、学校の教育という部分だけではなく、その世代も生きているわけで、生

活をしているわけだから、10代、20代ぐらいの子たちへの何かフォローみたいな部分を、具体的にこれをしてくださいということではないが、施策提言を考える時に、「その年代も学校だから学校でやっておられるんでしょう」ではないようなところで、何かニュアンスとしてその年代のことも考えているんだよというようなのが入るようにしていただけないかなというのが、私の意見というか、願いというかなになる。

学校には行っているが、似たような感じの子たちと知り合いたいとか知り合わせたいと親は思っているという人もいるというのは聞いているので、「学校に行っているからそれで元気に生活できているよ」だけではないようなところでの、この審議会で扱う方たちへの提言という部分では、それこそオール市役所でどうしていこうかという部分では、教育だけではないようなところに、もう少しここでも横串というか、光が当たりながら行けるといいのになと思った。

<浜田座長>

では、小山委員、続けてお願いします。

<小山委員>

書類の問題というのはすごく大きくあって、私の子どもが学校に通っていて、毎日、たくさん学校から書類が出てくるが、本当に書類の量が日本はどこでもすごく多い。私は、たまたま夫が私より日本語ができるから何とか対応できているが、私一人だったらそういうケースが確実にたくさんある。

だから、日本語ができない親向けとか、例えば私の夫の場合、お母さんがアメリカ人で、結局、子どもたちが頑張って親についていって通訳をしているとか、そういうケースはおそらく山ほどある。まさに親にニュアンスが伝わっていない、親が子どもに十分サポートできる環境ができていないという、本当に重要な子どもの教育に関することで、情報漏れや申し込みができなかったとか、郵便で何か届かなかったことを知らなかったとか、毎日やり繰りしないといけない量の書類と申し込みなど、特に外国人のことを考えると、その辺りのサポートシステムがないと子どもの未来を考えると非常に危ない、ミスが起こる可能性のある場所が1年に亘るとすごく多い。親の日常的なサポートができるところや、日本人に書類をもう一度、全部ちゃんと確認してもらえる制度とか、海外の子ども向けに対する申し込みが例えば漏れていたら、少し余裕を持っていただくなり、理解とか、そういうことは山ほどあると思うので、本当に私も大熊委員に同意で非常に難しいなと思う。

<浜田座長>

ありがとうございます。書類の多さ、提出ということで、先ほどの提言1とも関わる部分だが、学校では、おそらく一応母語のできる支援員の方がいらっしゃると思うが、予算の関係もあって、なかなか十分行き届かないところもあるのかなと思う。それを引き続き取り組んでいただくことと、また、先ほどの外国にルーツのある若者たちの就労支援ということで、提言の4ページの上から三つ目のポイントのところに、「外国にルーツがある市民等についても就労支援の取組が必要である」という文言におそらく気持ちとしては含まれているのかなと思うが、今、御指摘があったように、いろんな機関が連携するということが非常に重要であるという御意見だったと思うが、いかがか。そういったことも少し書き込んでいただくことは可能か。

<事務局>

検討させていただく。

<浜田座長>

よろしくお願いいたします。では、藤田委員、お願いします。

<藤田委員>

まず、細かいことで言うと、先ほど佐野委員が指摘されたように、この提言2になると要望項目が「求められる」という評論家口調に変わってしまっていると。提言1の要望の文体と提言2の要望の文体が随分スタンスが変わっているんで、書き手が違ったんだと思うが、具体的に何を求めるのかということで「取組を進めること」という形にしていってほしいが、統一性が取れるのかなと思った。

また、漠然としたことになるが、この中の三つ目の項目の「自治体を中心としたステークホルダーとの連携について」というのは、それこそ「必要である」で終わっていて、具体的な要望項目がないが、全体に関わることなので、「3」というので終わってしまっていると、何を言いたいのか、何を要望しているのかというのは伝わってこないんで、「3. 終わりに」というような形にするとか、この上で何か要望項目をちゃんと入れるのかという形にしたほうがいいのかと感じた。

また、これは今の議論をずっと聞いていて私も自信がない意見だが、提言1と提言2の順番が反対なのかなという気がする。提言1というのは情報発信で、すごく大事だが、やはり提言2に書かれていることがすごく根幹として、条件整備としてあって、具体的にこういうこと、こういうことをしていくことを要望して、それをきちっと実践していくためにも情報発信を強化することと構成にしたほうが読み取りやすいのでは。今の議論をお聞きしていると、そのほうが締まりがいいのかなという気が個人的な感想としてはした。

<浜田座長>

ありがとうございます。提言2で就労支援について様々な取組をしていただいて、それをきっちり発信していただくというような流れになると。御検討いただけるか。

<事務局>

検討させていただきます。

<浜田座長>

では、孫委員、お願いします。

<孫委員>

就労支援について、先ほどの国際都市像1のところでおもてなしの話があった。佐野委員も少しおっしゃったが、国際会議や交流の場面での京都の魅力の発信というところで、事業というか、指標もあったと思う。でも、日常レベルで感じるということというのは、一般の人たちはみんな国際会議に出るわけではないので、もっとお店の方々とのやり取りや、その時に感じることなどが京都の魅力だったり、働いて残っていこうということにつながるのではないかなと思う。

でも、これは日本社会全体かもしれないが、働かれている人たちが幸せそうではないという状況は絶対あると思っている。特に京都だというんな観光客向けのお店がいっぱいあり、私も家族でとか娘を連れて行く。インスタなどでは映えるお店と言われているような京都のお店に行くが、この間、少しびっくりしたのが、切り盛りされている方がお一人だった。それは店長というわけではなく、一人で全部接待して外国のお客様も迎えて、会計もして裏方もやっている。おそらくシフトの関係でそうなったと思うが、あの状況では、おもてなししてもらっているが、きつい状況でおもてなししてくれたという実感だった。

だから、京都の企業で働く人たちが、非正規雇用の人たち含め、国際会議で交流してとかではなく、日常で働いている人たちが十分に支援を受けて、京都の魅力を発信できるようなまちであれば、私も残って働きたいと思うと思う。そういう文言が入れられないかなというのは個人的に思っていた。

<浜田座長>

ありがとうございます。では、同じポイントでチースレロヴァー委員、願います。

<チースレロヴァー委員>

私も同じような感想を実は持っていたが、実際外国人が働きに来られて京都に居続けるのは、モチベーションとしてはおそらく経済的な面もあるだろうが、そうであれば、アメリカやヨーロッパのほうが魅力的ではないかなと思う。日本という国が好きで、日本文化が好きで日本で暮らしてみたいモチベーションが結構大きいのではないかなと思う。いろんな思いがあると思うが、特に京都は文化と歴史が非常にあって、おそらく日本で暮らそうと考えていらっしゃる外国の方にとっては非常に魅力的な場所ではあると思う。

少しぼんやりとした意見かもしれないが、文化的な面を国際文化交流とかではなく、京都の魅力を外国人観光客だけではなく住んでいらっしゃる方に対して発信するようなことを、少し入れられたらいいのではないかなと感じていた。

<浜田座長>

ありがとうございます。日本全体の課題だが、働くことがあまり幸せではないという状況に対し、この提言書の中でも積極的にメッセージを発信していくべきではないかということで、いかがか。少しは書いていただいているものがあるが。

<事務局>

完全に趣旨が一致するかは分からないが、3ページの丸の二つ目に、地域への愛着を深めていただくということが大切なので、コミュニティ参画できるようにしたほうがいいのではないかという話であったり、先ほどワンオペでされていたという話があったが、4ページ目の一つ目になるが、差別意識のない職場という形で、外国人に対する差別という趣旨での文言にはなっているが、企業の意識改革が必要であるというものも入れさせていただいているので、今の御意見を踏まえ、この辺りの言い回しを少し工夫させていただければと思う。

<浜田座長>

よろしくお願いします。その他、いかがか。

<小山委員>

先ほどの情報収集と関係あるが、意識していただきたいと思うところは、京都を結局離れた方や離れる方など、ネガティブシグナルとテックではよく言うが、諦めていなくなる海外の方の問題を意識できる方法があればいいなと思っている。入ってくる人が例えば5万人いたとしても、その後、残る人は何%で、いろいろやっただけでも、いなくなる人はおそらくすごく多いと思う。その理由を分析できればいいなとすごく思っていて、回りではそういう人が多いので、実際にその問題意識を高めていきたいというのがすごくある。

なので、我々の次に来る人たちが例えばそこで具体的に、良い家がないからなのか、日本の書類関係が複雑過ぎて毎日大変過ぎてもう諦めていなくなったのか、そういうところがはっきりすれば、今後解

決していくものの中で何が一番重要なのがすごく分かりやすいかと思う。

<浜田座長>

ありがとうございます。先ほどの外国籍市民の意見を集めるということにつながってくると思うが、事務局、いかがか。

<事務局>

先ほどの繰り返しになるが、個別には事業ごとに意見聴取することもあるが、全体の調査というのはなかなかできていない。SNSなどの情報発信でも同じだが、ユーザーが何を考えているのか、どのように受け取っているかということ把握せずに行っている実情が実際はあって、それが効果的なのかどうかというのはなかなか把握できていない。今おっしゃったような調査の必要性はこちらも理解しているので、それは予算等を見ながら検討させていただきたいと思う。

<浜田座長>

ありがとうございます。難しいと思うが、ぜひよろしくお願いしたいと思う。
では、プラー委員、お願いする。

<プラー委員>

この提言の中で、そもそも「留学生」という対象が何なのかというのが最近よく分からなくなってきたというのがある。ビザの在留資格の中に、「留学」というグループがあって、日本語を勉強されていた方も中に入る。その人たちもこの提言の対象なのかどうかというところを確認させていただきたい。

結局、その人たちは日本語を勉強しに来られているということで、一年、二年、とりあえず日本に滞在されて、そこから大学へ行ったり専門学校へ行ったり帰国されたりされるということがあるかと思う。何が言いたいかと言うと、今、例えば今大学に留学されている留学生と、日本語学校に留学されている外国籍が置かれている立場が大分違うと思う。その人たちは、授業が終わったらすぐ働きに行ったり、アルバイトされていることもあったりするが、その中で持っているイメージが悪いということであれば、そのまま残ることも少ないだろうし、離れてしまう。企業に入るのはビジネスということですからシビアな話で、いい人材しか取りたくないというのもあるので、そこは競争でいいと思うが、提言に書かれている支援という点においては、これまで取り組んできた活動内容についてはこのままでいいかと思うが、それプラス日本語学校に通っている留学生がもう少し住みやすい、働きやすいようにしていただきたいと思う。

<浜田座長>

ありがとうございます。国全体の施策としては、日本語学校の大学生も留学生で、日本語学校を経て就職するという点についても、今後、積極的に進めていこうという方針だと思うが、この提言の中での留学生というのに日本語学校の修了生の人たちも含まれているかどうかということだが、いかがか。

<事務局>

今、京都の留学生の就職支援は、留学生スタディ京都ネットワークというところがやっており、そこには多くの日本語学校が入っている。例えば留学生向けに就職支援のイベント、セミナーをするのは全て対象になっているので、基本的にはここにも日本語学校、大学関わらず入っていると考えていただければと思う。

＜浜田座長＞

ありがとうございます。プラー委員、何か日本語学校のほうに特別に必要なことや求められていることみたいなものはあるか。

＜プラー委員＞

大学生などと違ってまだそこまで日本語ができないということなので、すごく大変な生活されているというのもある。その人たちに対するプラスアルファのサポートが必要ではないかと思う。具体的なものはすぐ出ないが、よりケアが必要ではないかなと思う。当然、必要な日本語レベルに達してないということもあるかもしれないが、その人たちのケアはより手厚くする必要があるのではないかなと思う。

＜浜田座長＞

非常に貴重な視点を御指摘くださり、ありがとうございます。今回提言には一応含まれているということだが、引き続き、市でも課題意識を持って取り組んでいただきたいと思います。

では、先ほど書きぶりについてたくさん御指摘をいただいたが、提言1、2を併せて、あるいはそれ以外もことでも御意見があったらいただきたいと思います。

チースレロヴァー委員、お願いします。

＜チースレロヴァー委員＞

提言1にSNSやホームページと書いているが、情報発信に関して、アナログな面に実はもう少し力を入れたほうがいいのではないかなと思う。

というのは、この前、外国の友人が、急に眼の病気になって仕事ができなくなって、「このまま国に帰らないといけなかも」と言い出すから、「いや、あなたの奥さんは日本人だから、ちゃんとビザのことは何とかうまくいくから、国際交流会館の相談窓口とかあるから」と言ったら、「日本に10年ぐらい住んでいるのにそんなもの聞いたことがない」と。そういう情報がやはり行き届いていないなと改めて感じたので、例えば回覧板や町の掲示板などを活用し、せっかくこういったものを作ってくださったので入れたほうがいいのではないかなと。お年寄りの方は、実際、SNSを使われていない方もいらっしゃる、忙しくて京都市のホームページを見る時間がなかなかない人も、ぱっと歩けばそこにあるわけなので、それも少し考えていただいたほうがいいのではないかなと思う。

＜浜田座長＞

ありがとうございます。実は、この掲示板とか、それから町内会に情報を回すというのが結構大変だというようなお話も過去にお伺いしたことがあって、思っているよりは難しいそうだが、そういったアナログでの情報伝達についても、引き続き御検討いただきたいと思います。

＜事務局＞

先ほどのチラシを転入された方には直接、必ず区役所に来られるのでお渡しするが、それ以外の外国人の皆様が利用しやすいような施設には一部置くことになっているので、手渡しでなくチラシを取っていただくような形になるが、そのようなことは検討している。

＜浜田座長＞

例えば、どんな施設を予定しているか。

<事務局>

今、把握できていないが、何千部か置くので印刷はしており、今、国際交流協会と調整している。

<チースレロヴァー委員>

例えば、地下鉄とかバスとかそういったところは少し難しいか。

<事務局>

地下鉄、バスは考えてはいないが、同じ京都市の話なので、問合せはしている。

かなり希望の配布物が多いので、1週間ごとにぐるぐる回さないといけないようだ。

<浜田座長>

もしここにはぜひというようなところがあれば、委員の皆様から御推薦をいただきたいと思うが。

<プラー委員>

今のお話の中でオンラインだけではないというのはとても共感しているし、誰も取り残さないというところが大変大事だと思うので、オフラインでも対応できるようにしていただくのはとてもいいと思う。

例えば、これまでに作成された資料のようなすごくきれいな感じのデザインのものではなく、もう少し簡易的なものにして、それをフォローできるようなものがあればいいかなと思っている。予算的に難しいということもあるかと思うが、両方見られるようであればいいのではないかなと思う。

<浜田座長>

ありがとうございます。そんなにお金をかけなくてもいいので、機動的にいろんな情報を発信してほしいという御意見だった。

藤田委員、お願いする。

<藤田委員>

今の続きになるが、ペーパー、アナログの情報という原点で言うと、フェイス・トゥー・フェイスの情報発信ということになると思うが、提言案の最後にあるステークホルダーというのが、内容で言うと就労支援やそちらのほう為主に書かれているが、実は隣近所で、あるいは同じマンションに住んでいる隣近所の方一人一人がステークホルダーだということをもっと周知できないかなと思っている。例えば、国際交流会館も、このチラシそのものはすごく大事だと思うが、例えば御近所に外国籍の方、あるいはルーツが外国の方が来られた時に、そのお隣に住んでいる人が、「国際交流会館というのがあるから相談に行ったらいいよ」という一言を言っていたら済む話である。そこのところが、「何か変わった人が来られたな」というので終わっている限り、いくらチラシを配ってもなかなか進まないのではないかなと思う。提言案の中にもそういうことは3ページが一番下のところの地域の理解という言葉では散りばめられているが、例えば社会福祉協議会や自治体、民生委員さん、もっと言えば、学校のPTAなどで、例えば今度来られたお子さんの御両親、日本語がうまくコミュニケーションできないみたいだけど大丈夫かなというやり取りがPTAさんの中でできて、「では、ちょっと教えてあげようか」というような意味でのステークホルダーをどう増やしていくのかという辺りに、せっかく京都は地域コミュニティや横のつながりが非常に強い強みのある都市なので、その辺りがうまく発信できればいいかなと思っている。それは国際交流会館からもしていく必要があることだと思っている。

<浜田座長>

ありがとうございます。k o k o k a のオープンデイは、一般の市民の方がたくさん参加されて、非常にいい機会になっていると思うが、引き続き、いろんな取組を続けていただきたいと思う。

その他いかがか。孫委員、お願いします。

<孫委員>

私は、外国籍市民施策懇話会だった時から公募委員として参加した経験もあって、京都市の流れというか、会議の持ち方の変遷なども実感してきているが、やはり検討する項目が増えているのに、年2回の会議は厳しいなという実感がある。予算的にとか準備がというふうに事務局の方は前回も多分おっしゃっていたと思うが、ボランティアのオンライン会議とかでもいいので、もう少し議論したり、委員同士で意見交換できる機会を増やしてほしいというのは本当に希望する。今日も、生活のことからビジネスのことまでこの2時間で頭を持っていくのがすごく厳しく、もう少し時間が欲しいなというのが正直なところ。他の委員の御意見もあると思うし、京都市側の体制の問題もあると思うが、御検討いただければ嬉しいなと思う。

<浜田座長>

ありがとうございます。では、事務局で御検討をよろしくお願いしたいと思う。

その他、よろしいか。今期最後となるので、ぜひ何か言い残されたことがあったらお願いしたいと思う。小山委員、お願いします。

<小山委員>

私も、国際交流・多文化共生審議会と別の伝統工芸関係の会に参加しているが、根本的なところで、もう少し問題解決意識、データ収集が必要だと思う。先ほど予算があればと言っておられたが、私としては、問題がはっきりしていないと解決する意味がないと思う。とにかくもう少し分析をちゃんとして、データを収集した上で問題解決をするというところが必要だと思う。京都市の資料を全部見ていると思うが、細かいところのデータがすごく少なかったりする。相談する課題はいっぱいあるが、データがない限り、ちゃんとこれは効果があったのかなどがすごく分かりにくいと思う。なので、全体的な仕組みとして問題は一体どこにあって、解決方法がこれであって、実際にその問題が解決できたか確認するために、1個1個分析するところが統一していないと、効果あるないが全く分かってこないと思う。予算で後回しとかではなく、特に問題はここにある、これが一番大きい問題だということをもう少し本格的に考えていただきたい。

特に、これから京都市の予算がどんどん減っていく中で、その予算を何に使って、何に使わないかという判断をするためにもすごく必要だと思う。「予算があれば問題をちゃんと分析して理解しよう」とかではないと正直なところ思う。全般的にその辺りを意識していただきたいなと思う。

<浜田座長>

貴重な御意見ありがとうございました。事務局でも御苦労いただいていると思うが、ぜひよろしくお願いします。他、よろしいか。

それでは、長時間にわたって御議論ありがとうございました。今日は議題の1で、京都市国際都市ビジョンの推進、それからモニタリング指標の状況の報告に対して御意見をいただいた。本日、繰り返し出てきたが、やはり外国籍市民等に対する実態調査というのを早急にしていただきたいという御意見があった。このコロナ禍の中で、京都市の全ての人が暮らしやすいまちにという目標が改めて見直されてきたというお声もいただいた。そして、庁内全庁的に横串を刺した取組ということについては評価をい

ただけたと思う。引き続き、取組をお願いしたいと思う。

議題2では、今期の提言について本当に多種多様な視点から御意見をいただいた。

提言の1については、外国人の方により効果的に意見を届けるようにポータルサイト、ウェブサイトにより工夫していただくだとか、方法についてもたくさん御意見をいただいたが、オンラインでの相談の取組も検討していただくというような御意見をいただいたかと思う。

提言2については、特に外国にルーツを持つ市民、子どもも含めて支援、施策対象に含まれているということをもう少し強調していただくということ、それからこれもデータの収集ということになるが、実際に京都で働くのを諦めた人のデータも集めるということ、また、留学生の中には日本語学校の生徒さんも含まれているので、そういった視点からの対応についても考えていただくといった御意見を頂戴した。

提言の書きぶりについては、かなり具体的に御意見をいただいたので、また修正をお願いできればと思う。

それでは、最初に少し申し上げたが、提言書の市長への提案の仕方についてお諮りしたいと思う。

提言の仕方については、例年は委員の皆様にお集まりをいただいて直接市長に手渡すということをしてきたが、時間的にも非常にタイトになるということと市長もスケジュールがかなり詰まっておられるので、お渡しするとなると少し先になってしまう、年度が替わってしまうというようなこともあって、事務局から渡していただくという方法についても検討されているということだが、委員の皆様、いかがか。市長に直接渡したほうがよいのか、事務局にお任せするか。

<事務局>

公表させていただく日程としては、今日の御意見を踏まえ、まずは事務局で修正させていただいた上で、皆様にもう一度お渡しして御意見をいただき、その後、市長に報告した後、一般に公開するということになる。最短でこれからの修正作業等を踏まえると、4月中旬ぐらいになると思われるが、もし市長に直接お渡しするという形になると、市長の日程もあるのでさらにそれよりは遅れてしまう可能性もあるというところで、市長に直接御報告いただくということを主眼に置くか、早めに外向けに出すかというところで、どちらがいいのか、御意見を伺いたいというところである。

<浜田座長>

いかがか。

<佐野委員>

座長に一任させていただければ。

<浜田座長>

個人的にはやはり委員の皆様に取りまとめいただいたものなので、皆さん全員の御都合を合わせていただくのは難しいかもしれないが、できれば直接渡すといったようなことがいいのではないかなと考えているが、いかがか。よろしいか。

<チースレロヴァー委員>

この活動をアピールする上でも、皆さんが集まって、それが新聞の記事にもなって、こんなことをやっていますという意味ではいいかなと思う。

＜浜田座長＞

では、市長に直接お渡しするという事でお願いします。

先ほどいただいた議論については、事務局で修正していただき、提言として取りまとめていただくということになるが、その最終の確認については私のほうでさせていただいてよろしいか。

ありがとうございます。では、事務局へお返しする。

3 閉会

＜事務局＞

それでは、長時間にわたり御議論いただきありがとうございました。以上をもって、令和4年度第2回、今期第4回の京都市国際交流・多文化共生審議会を終了させていただく。

先ほどお話があったが、提言についてはこちらで修正し、座長にも御確認いただき、皆さんにお伝えして市長に提出する。提出にあたっては、一旦日程調整をこちらでさせていただくが、皆さんの日程が合うようであれば、市長へ提言をお渡しいただく場にも参加いただきたいと思っている。

本日いろいろと御意見をいただき、なかなか100%お答えできていないものもあるかと思う。外国籍市民の方の生活に関わるということで、一応テーマを二つ掲げて今回やってきたわけだが、かなり幅広い分野に渡る御意見をいただいたので、それをどこまで提言に入れていくことができるのかということ、を、まず検討させていただく。

今日、なかなかすぐにこうしますというのは答えられないことがかなり多かったが、私どもの国際交流・共生推進室で直接判断できないものもたくさんあり、例えば就労に関しても、一応雇用の部局等がある。この審議会の中で、そういったかなり幅広いことをご意見いただき、データのお話も本当にそのとおりだと思うが、深く分析するのが難しいものもある。先ほど説明の中で申し上げたが、そういったものは必ず庁内の会議であったり、国際交流、それから多文化共生の部会というものを通じて、しっかりお伝えをして、それが進むよう後押ししていくといったことも我々の役割だと思っている。

データの話であったり、議論する場面をもう少し増やせないかといった話もいただいたかと思うが、皆さん、御多忙の中で、年に2回の会議の他にも、例えばメールでこちらから何か投げさせていただいてやり取りをするとか、そういったことも含めて何かできるかは引き続き考えていきたいと思う。

本日の議事録については、記名で公開することになるので、また改めて皆様に確認をさせていただく。

本日の会議をもって、今期の審議会は最後になり、市長への提言の提出を経て、6月末に皆様の委員の任期というのが一旦終わる形になる。国際化推進プラン点検委員会、多文化施策審議会と続けて委員をしていただいた方もいらっしゃるが、今回初めてということでお願いした方もいらっしゃるが、皆様、この4回を通じて積極的に意見をいただき感謝申し上げたいと思う。

本日はどうもありがとうございました。

(了)